

2008

知的財産報告書

富士通株式会社

1. 知的財産戦略

■ FUJITSU Way に基づく行動

富士通では、社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、および日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則の三つを示した、**The FUJITSU Way** を 2002 年に制定しました。2008 年 4 月にはこれを改定し、富士通グループの理念、指針である新たな **FUJITSU Way** をスタートさせました。新 **FUJITSU Way** は、富士通グループが今後一層の経営革新ならびにグローバルな事業展開を推進していく上において不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観及び社員一人ひとりの行動原則を示したものです。

FUJITSU 夢をかたちに

FUJITSU Way

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し、続け
快適で安心できるネットワ
豊かで夢のある未来を世

行動規範 / 事業方針 **FUJITSU**

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

5 Copyright 2008 FUJITSU LIMITED

FUJITSU Way には、行動規範の一つとして知的財産を守り尊重することが明記されています。富士通の社員は知的財産が企業を支える重要な経営資源であることを理解し、その権利の法的意味をよく理解した上で、権利の取得・維持と活用に努めています。

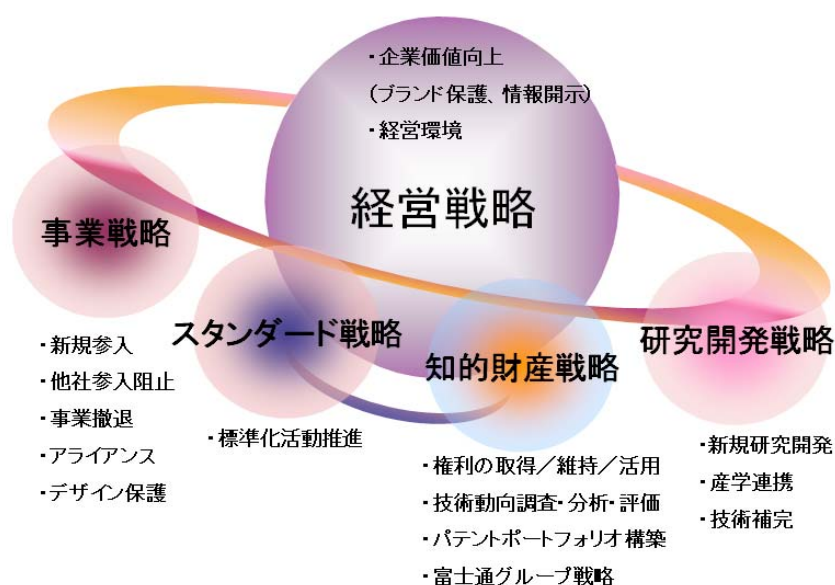
FUJITSU Way より抜粋

富士通グループは、常に新しい価値の創造に努め、お客様の期待に応えられる商品やサービスをグローバルに提供することにより、ネットワーク社会づくりに貢献しています。富士通グループのこうした創造的活動の成果である知的財産は、多大な資金と労力を費やして生み出されたものであり、非常に高い財産的価値を有しています。知的財産が、重要な経営資産として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけることになるのだということを、強く意識して行動することが必要です。具体的には、特許権、著作権、商標権といった権利をきちんと取得・確保し、自社の事業で活用して企業収益を向上させていくことが大切です。富士通グループの一人ひとりが持つ知識やノウハウそのものが富士通グループのビジネスに優位性を与え、強力な武器となるという理解を深めなければなりません。

同時に、他社の知的財産を尊重し、正当な手続きを経て入手、利用しなければなりません。

■ 知的財産戦略の目的と位置づけ

富士通の知的財産戦略は、標準化（スタンダード）戦略とともに、事業の競争優位性の確保、事業の自由度の確保、事業収益の確保の三つを目的としています。自社の保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に商品やサービスを差異化して「事業の競争優位性の確保」を、またより良い条件での他社との連携を実現して「事業の自由度の確保」を実現し、さらにライセンス活動等を通じて「事業収益の確保」をするために、知的財産戦略とスタンダード戦略を立案し、実施しています。保有技術を知的財産でバックアップすることによって事業を支えることが、二つの戦略のより重要な役割であり、それを実現するために、知的財産戦略とスタンダード戦略は、事業戦略、研究開発戦略と一体に存在するものであるべきと考えています。

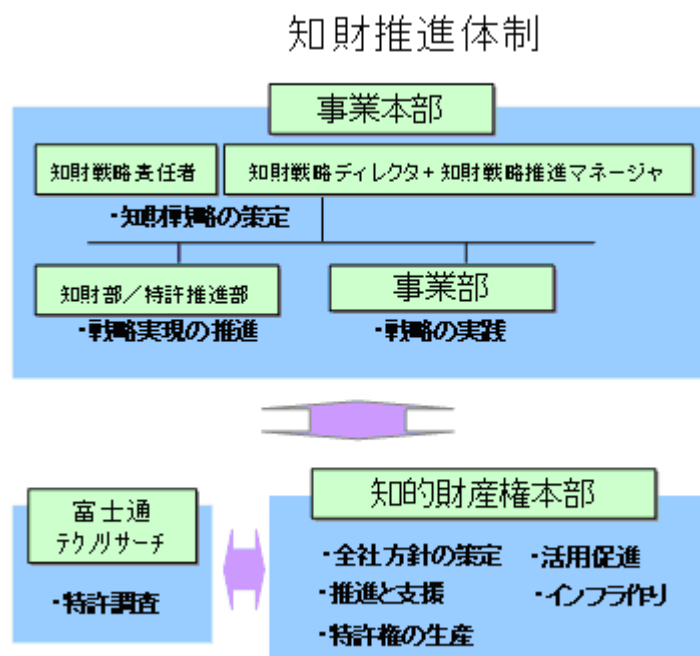


また、事業経営を行う際には知的財産を常に意識し、積極的に利用することが重要となります。富士通では、事業活動の早い段階から、法的な面や知的財産の面等から多面的な分析を行い、経営判断や戦略立案を行うことを心がけています。

■ 知的財産戦略実践のための組織

富士通では、知的財産戦略を推進するために、コーポレート部門に知的財産権本部を設置し、特許や商標等の権利の取得・維持・活用を含めた業務を行っています。また、特許調査を専門で行う関係会社として富士通テクノロジーサーチ（株）を有しています。

知的財産戦略をより実効的に事業戦略に織り込むために、事業部門毎に知財戦略責任者を任命しています。知財戦略責任者は、自社の方向性・特許取得計画、他社との共同開発などの連携可能性の検討により、特許ポートフォリオの構築の中核を担っています。また、他社の有力・要注意特許に対する早期対策（特許リスクの早期把握・管理）等も行い事業の安定化への一翼も担っています。



■ ワールドワイドなネットワーク

富士通では、ビジネスの広がりに合わせて、知的財産関係の組織もワールドワイドな視野にたって整備しています。現在、米国と中国に駐在員を派遣し、各々の国情に即した知財活動をサポートするとともに、係争などの渉外事案においても現地の弁護士・弁理士とスムーズな連携を可能にしています。また、特に米国では、特許権の質を上げるべく専門家を雇用し特許権の強化を図っています。

■ 人材育成

富士通では、知的財産戦略を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。

まず、知的財産戦略を理解し、事業戦略、研究開発戦略、スタンダード戦略、知的財産戦略を一体的に活動しなければいけないという意識を啓発することが非常に重要であると位置付け、社員の意識啓発に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、知的財産に関するトップメッセージや各部門における活動などを掲載した刊行物を全社に向けて社内ネットワークによって **Push** 型で配信しています。また、社内の研修施設に富士通の知的財産の歴史を展示したブースを構築し、事業・研究開発と知的財産活動の一体的な取り組みを学べるようにしています。

さらに、効果的且つ効率的に教育ができるような戦略的教育体系を構築し、各人の様々な立場やキャリアに応じた、教育プログラムを用意することで、人材の育成に役立てています。

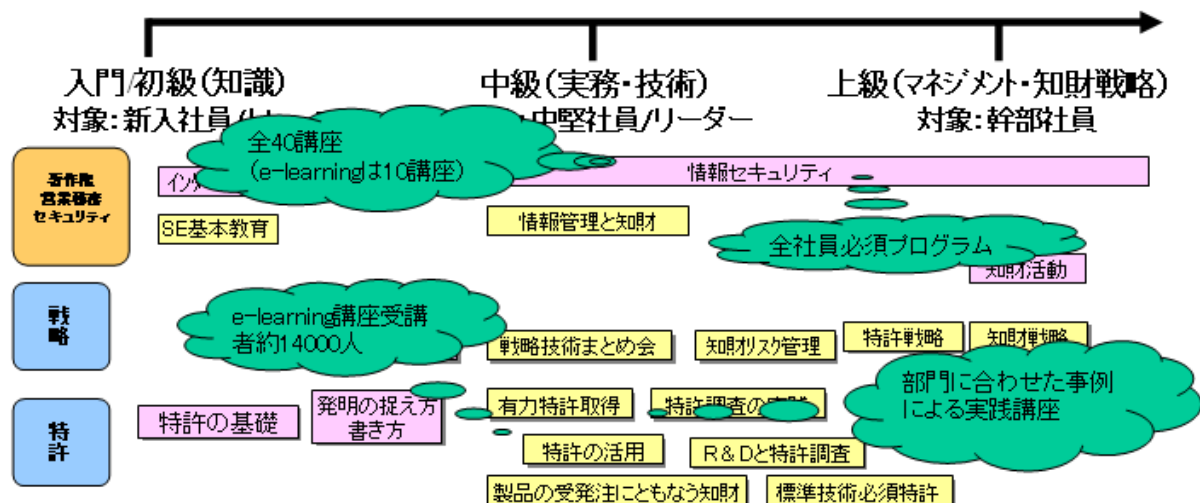
教育形式には、大きく分けて以下の二つがあります。

① 知的財産の基礎について、Web 上で受講する e-learning

入社時や昇進時などに、それぞれの立場で必要な教育、例えば「特許の基礎」などは全員が受講する必須式として行い、その他、いつでも希望講座を受講できる選択式があります。

② 定期的にセミナー形式で行い知的財産の専門的な内容について解説する集合教育

知識を中心とした座学形式の集合教育と、演習形式を中心とした実践教育があります。



上記のような様々な立場やキャリアに応じた教育講座をナビゲーションする為に、下の図にあるようなツールを使って適切に選択できるようにしています。



■ 情報管理の徹底

情報を適切に取り扱うことは、富士通の企業活動の基本であり、生命線でもあります。社内にある様々な情報は重要な知的財産ですが、比較的単純なミスで秘密性を失ってしまうおそれがあります。このような情報はが一度外部に漏れてしまうと財産としての価値を失い、富士通のビジネスに著しい悪影響をもたらすことになります。富士通では、例えば、技術的な情報のやり取りの前には必ず秘密保持契約を締結するなど、情報の取り扱いについての詳細なルールを決め、社員一人ひとりが、その取り扱いのルールを正しく理解し、ルールを徹底して遵守する意識を強くもって行動しています。

■ 他社の知的財産の尊重

他社の知的財産を尊重することは、富士通のビジネスを守るだけでなく、お客様へ思わぬご迷惑をおかけしないためにも極めて重要であると考えています。他社の知的財産に不用意に触れることのないように、研究開発や商品開発工程の中でさまざまな事前調査を行うことを義務付けています。特許については、開発商品に搭載する新たな技術が決まってきた段階で特許調査を実施し、搭載を予定している技術に関する特許を他社が保有しているかどうかを事前に調査しています。合わせて、サービスや商品の提供にあたり名称を付与する場合には、商標権の事前調査と出願を徹底しています。また、他社のソフトウェアを使用する際には、著作権の侵害が発生しないように適切な措置をとることを徹底しています。

■ 訴訟

富士通は、知的財産に関する紛争が生じた場合、当事者間の話し合いによる解決を最優先としています。しかし、どうしても意見の対立が当事者間では解消しない場合は、裁判や仲裁により第三者の判断を仰ぎます。

訴訟には、費用や時間がかかり、リスクを負うことにもなります。しかしながら、会社の重要な経営資産である知的財産を守り、技術者がプライドや自信を持って研究開発を継続できるようにするため、訴訟の道を選ぶこともあります。

「主張すべきことは主張する」、「必要なら、訴訟も辞さない」、これが富士通の知的財産保護に対する姿勢です。

DRAM 製品の特許侵害訴訟について

富士通は 2005 年 8 月 22 日、台湾の半導体メーカーの日本法人である N 社に対して、N 社が輸入・販売する DRAM 製品の、特許権侵害行為の差し止めならびに損害賠償を求め、東京地方裁判所に訴訟を提起しました。2007 年 8 月 30 日の当社勝訴判決に対して N 社は控訴しましたが、本年 5 月 13 日、N 社が控訴を取り下げたことで、当社勝訴判決が確定しました。これにより、当社の主張の正当性が司法の場において最終的に確認されました。

■ 政策提言のための積極的な社外活動

知的財産戦略遂行に向けて富士通社内に対する方針策定やインフラなどの環境整備を進める一方、社外に向けての活動も積極的に推し進めています。

デジタル技術、ネットワーク技術の進展によって、社会は大きく、そして日々変化しており、知的財産をめぐる環境も変化しています。その変化に対応していくためには、受け身ではなく自らが積極的に政策提言をし、変化に即した法的環境を整備していく必要があります。

富士通は、(社) 日本経済団体連合、日本知的財産協会 (JIPA)、(社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) 等にメンバとして参加し、積極的な政策提言をしています。

2. 特許権

■ 特許ポートフォリオの強化

富士通は一つひとつの特許の質を高めると同時に、複数の特許からなる特許群、特許群の集合である特許ポートフォリオの構築に力を入れています。特許のポートフォリオを構築する上で、富士通が実行していることは三つあります。

第一は、研究開発・技術開発の中で重点テーマ、戦略テーマを設定して、積極的に特許取得に取り組むことです。その分野で基本技術のみならず周辺技術をも含めて特許群として権利を取得するという活動を行っています。

第二は、事業安定化を考慮した幅広い権利を取得することです。特許を取得するにあたっては、その権利範囲ができるだけ広い分野に関係するように、特定の市場だけではなく、さらに様々な応用があり得るということを見据えて、出願内容を工夫しています。

第三は、事業展開に応じて、出願後の再評価とブラッシュアップを行うことです。世の中の変化につれて非常に重要になってきた技術分野に関連した特許については、様々な観点でブラッシュアップして有力な特許に仕上げています。

重点分野を決めた特許出願

富士通では、研究開発投資を重点的に行う技術分野を設定し、その分野における基本技術のみならず、周辺技術を含めて特許を取得するという活動を行っています。このような特許については、発明段階でのアイデアの深堀から明細書の中身まで知財部門が積極的に関与し、技術的な部分だけでなく、ビジネスの観点からより質の高い特許を取得する取組みを続けています。

例えば、富士通の主要な商品であるサーバの分野では様々な技術を合わせ、国内外で年間 **500 件** 程度の特許を出願しています。また、ハードウェアのみならず、ソフトウェアについても発明の抽出を定期的に行い、国内外で **500 件** 程度の特許出願をしています。また、**WiMAX** に関する標準化活動では、社内関連部門のみならず、海外拠点（米国研究所、欧州研究所、**Fujitsu Microelectronics Canada, Inc.**）と一体になったグループ全体での標準関連特許の抽出を行い、国内外で **100 件** 以上の特許出願を行っています。

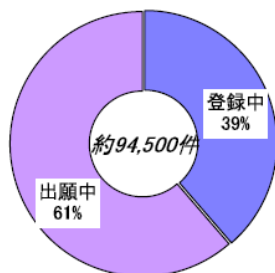
■ グローバルな特許ポートフォリオの構築

富士通は、海外ビジネスの強化を図っており、特許出願もそれに沿ったものとなっています。

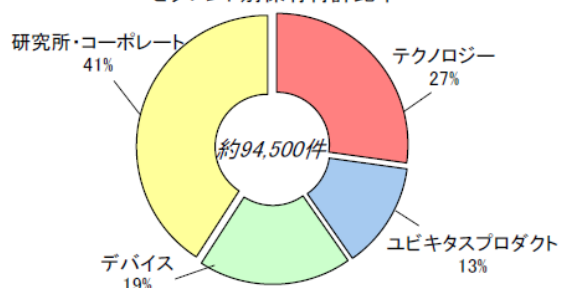
富士通の特許の保有件数は、現在全世界で約 **94,500 件** です。その内登録中が **39%**、出願中が **61%** を占め、セグメント別に見るとテクノロジーソリューションが **27%**、ユビキタスプロダクトソリ

ユーシジョンが 13%、デバイスソリューションが 19%、研究所・コーポレートが 41%となります。日本を中心としたグローバルな推進体制のもと、欧米、アジアにおいて有力特許の取得に取り組んでいます。北米・欧州・中国等の海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

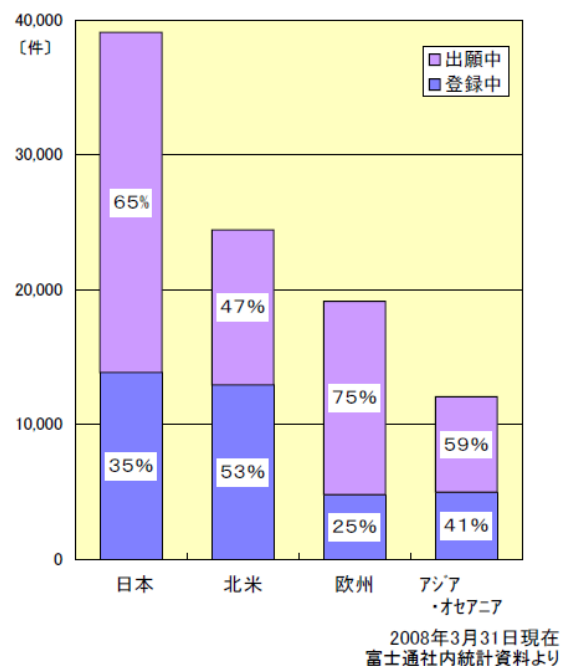
世界における富士通の出願中・登録中特許



セグメント別保有特許比率



各地域の出願中・登録中特許比率



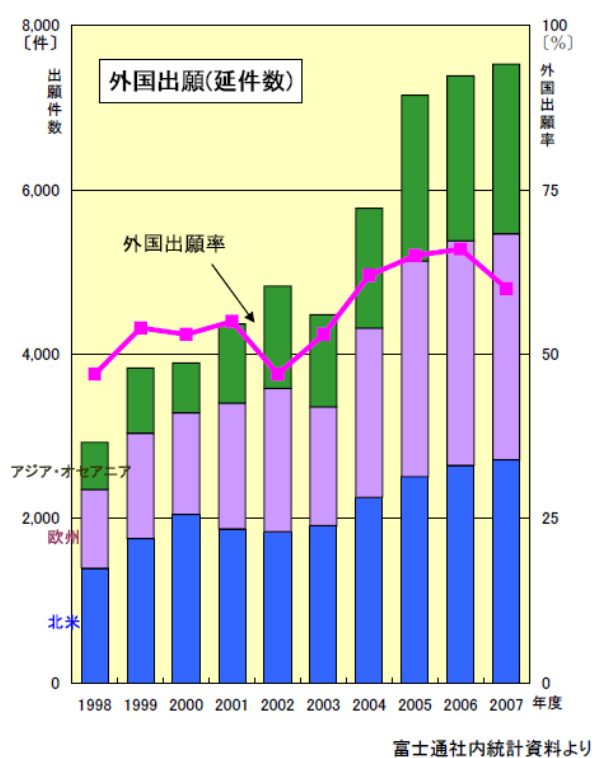
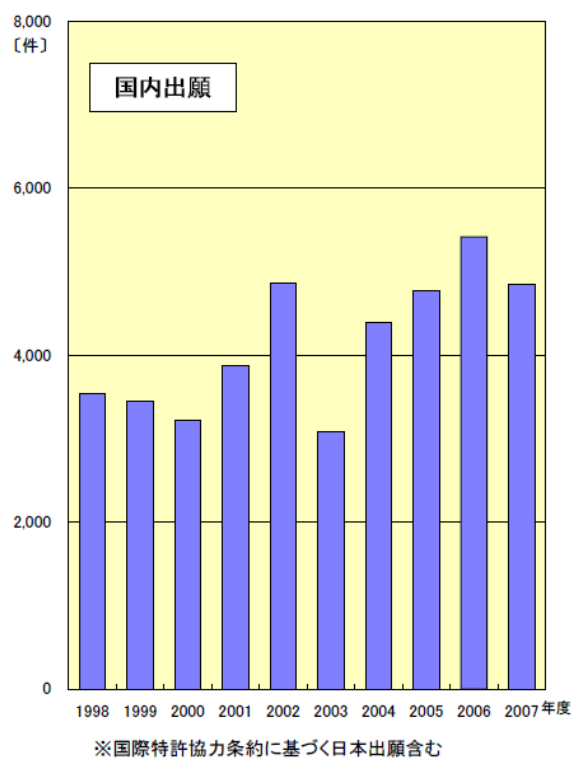
■ グループ一体となった特許強化

富士通は、グループ会社を、ビジネスの観点から富士通と一体となって特許力の強化を図るグループ会社と、個々の会社の事業に合わせて独自に特許力の強化を図るグループ会社との二つに分けて、グループ全体で特許力の強化に取り組むと同時に、グループ全体で特許を活用する仕組みを作っています。標準化についても、グループ横断で定期的な連絡会などにより、情報を共有化しながら施策を進めるなど、一体となった活動を行っています。

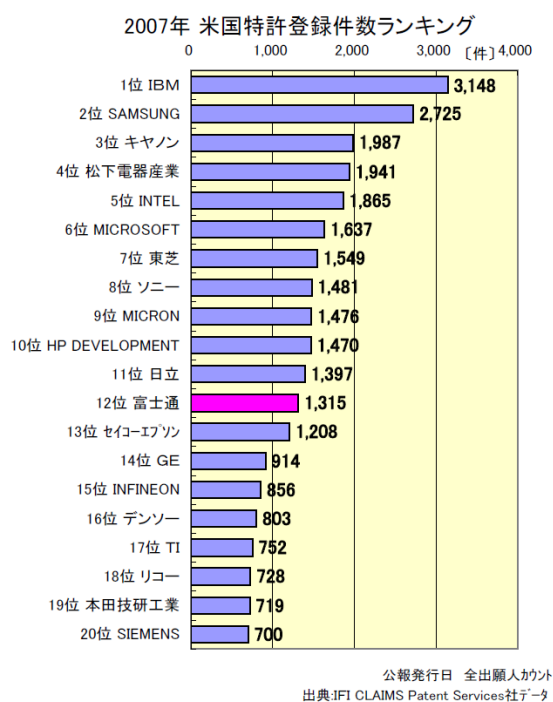
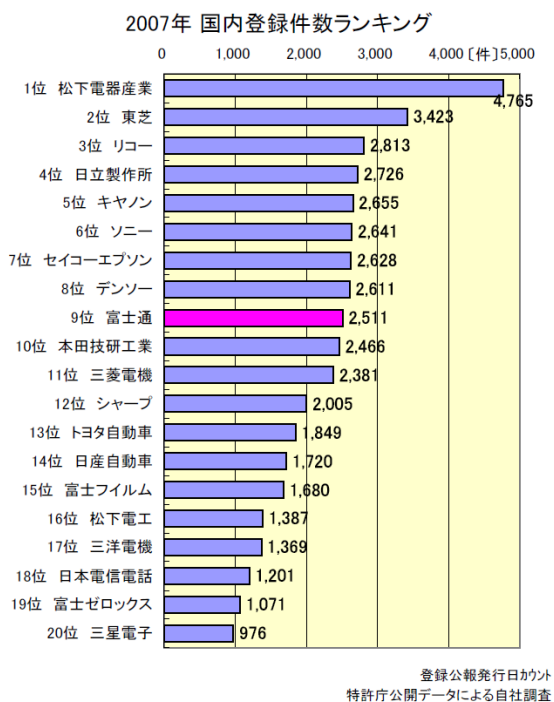
■ 継続的な外国出願の増強

国内での特許出願件数は近年 4,000 件～5,000 件で推移しており、2007 年度はおよそ 4,800 件の出願を達成し、全体として増加傾向にあります。

外国出願に関しては年々着実にその件数を増加させており、最近では欧州・アジアへの出願を強化しています。外国出願率に関してはここ数年 60%以上を保っており、国内の情報通信産業界の中では、非常に高い数値となっています。



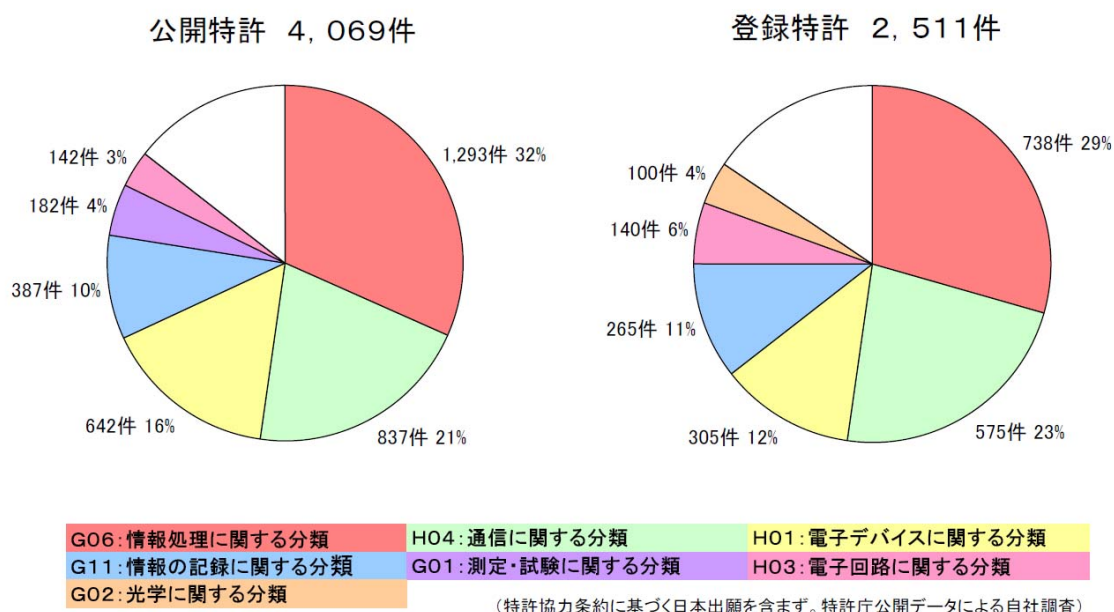
富士通の特許ポジションを登録件数から見ると、日本特許登録件数ランキングでは9位、米国特許登録件数ランキングでは12位（いずれも2007年度）となっています。



■ 日本国内における出願および権利化の状況

下に示す二つのグラフは、**2007** 年に日本で公開された富士通の特許出願件数と、同じ期間に日本で登録（権利化）された富士通の特許件数を、それぞれ国際特許分類（IPC）別に内訳を表したものです。これは事業部門毎の活動の成果であると言えます。

富士通が出願・登録する特許の分類は、情報処理に関する分類（G06）、通信に関する分類（H04）、電子デバイスに関する分類（H01）等、富士通のビジネスに密接に関連する分類となっています。



■ 特許の補償・表彰制度

社員の努力により生まれた出願や登録に対して、富士通はいくつかの手段で、その貢献に報います。

社員が職務に関連して行った発明は、富士通に譲渡され出願されますが、その出願時点での評価に応じた補償金を社員に支払います。さらに出願したものが特許になった場合には、富士通社内での実施状況や、他社へのライセンスによる収入などを加味した形で評価し、補償金を支払います。社員の職務発明の評価とその補償金の決定に関しては、その社員に対し結果のフィードバックを行うとともに、結果に対して異議があればそれを受付、社員との対話により適切に対応しています。また、職務発明に対する補償とは別に、社内の評価で優秀な発明と認められた場合には社内表彰の対象とし、社員の貢献に報いています。

また、社内的な補償・表彰のみならず、社団法人発明協会の実施する全国発明表彰をはじめとする、各種の外部表彰へも積極的に応募しています。社外からの表彰は会社の名誉であると同時に、発明者自身にとっても社内表彰とは別の名誉でもあります。

下の表は富士通が近年受賞した主要な外部表彰です。

主要な外部表彰の受賞歴

年度	賞名	特許番号	業績（発明の名称）
2007	発明協会 全国発明表彰 恩賜発明賞	3421632	磁気交換結合による熱安定性磁気記録媒体
2005	発明協会 全国発明表彰 日本弁理士会会長賞	3551418	WDM 光を広帯域に一括増幅する光伝送装置
2002	発明協会 全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞	2720943	プラズマディスプレイパネルのテレビ画像表示方法
2001	発明協会 全国発明表彰 文部科学大臣発明賞	2800905	ラダー型 SAW フィルタ

恩賜発明賞受賞について

ハードディスクドライブ用磁気記録媒体に関する発明（発明の名称「磁気交換結合による安定性磁気記録媒体」、特許番号 **3421632**）が社団法人発明協会主催の「平成 **19** 年度全国発明表彰」で最も優れた発明として評価され、「恩賜発明賞」を受賞いたしました。全国発明表彰は、皇室より毎年御下賜金を拝受し、わが国における発明、考案、または意匠の創作者ならびに発明の実施および奨励に関し、功績のあった方々を顕彰することにより、科学技術の向上および産業の発展に寄与することを目的として行われているものです。今回受賞の恩賜発明賞は、最も優れた発明に贈呈される最高位の賞です。

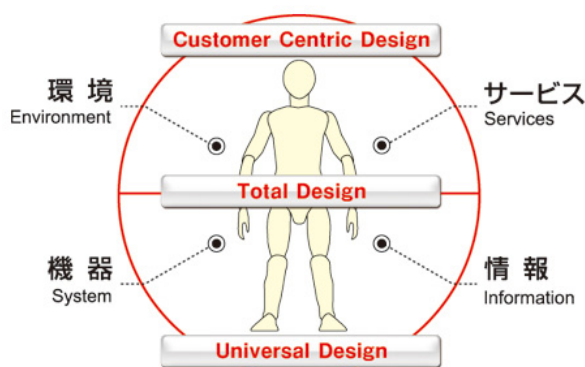
3. 意匠権・商標権・著作権

■ 意匠権

富士通の総合デザインセンターでは、パソコンや携帯電話などの製品デザイン、ウェブサイトや業務用システムのグラフィカルユーザインタフェース（GUI）デザイン、情報システムを利用されるオフィスや店舗の空間デザイン、ブランディングに関するビジュアルデザインなど、幅広い領域のデザインを手がけています。

デザインは、商品・サービスとお客様を繋ぐ大切な知的財産であるという意識のもと、意匠権による保護を図り、現在では、国内外で約 650 件の意匠権を保有しています。

富士通では、手がけている全てのデザイン活動の基本を、人を中心とした「ヒューマン・セントダード・デザイン」として、誰もが安心して快適に生活できる、豊かな情報社会を創造することに努めています。Fujitsu Accessibility Assistance は、G マークのほかに Universal Design Award も受賞しています。



2007 度、富士通の主要な製品であるノートパソコンの“LIFEBOOK Q2010”が世界的に著名な賞の一つであるドイツ“red dot design award”の中でも、特に優れたデザインに与えられる“best of the best”を受賞しました。この他にも、国内外で数々の賞を受賞しています。詳細は、下記の URL にて公表しています。



http://jp.fujitsu.com/about/design/award/index_2007.html

■ 商標権

富士通は、商品・サービスに名称を付与するにあたり、一定のルールを設けています。このルールの運用のために、各ビジネスユニット・関係会社毎にブランドマネージャを配しています。ブランドマネージャは、それぞれのビジネスユニット・関係会社の商品・サービスブランドを構築・維持・管理する役割を担っています。名称の付与にあたっては、ブランドマネージャを通じて、

事前調査、ビジネスに即した商標出願の徹底を図っています。現在、国内外約 7,500 件の商標を保有しています。

■ 富士通シンボルマークの保護

富士通は、富士通の企業イメージの集約・維持のために、全ての活動において富士通シンボルマークを使用しています。シンボルマークについては、コーポレート部門にコーポレートブランド室を設置し、その維持・管理を徹底しています。具体的には、シンボルマークを使用するための詳細なガイドライン「**FUJITSU BRAND PRINCIPLES**」を定め、その使用方法を統一することや、関係会社、パートナー様との間で使用方法を統一するために個別に使用許諾契約を締結しています。

さらに、富士通グループ各社が支障なくシンボルマークを使用できるよう、また富士通の持つブランド価値を保護するために、**150** 以上の国・地域において富士通シンボルマークの商標権を取得しています。



■ 模倣品対応

世界各国において、富士通シンボルマークをはじめとした富士通の商標や製品デザインを模した模倣品が多数見つかっています。富士通は、模倣品がそれぞれの国・地域のお客様に及ぼす影響や富士通の企業イメージの毀損を憂慮し、こうした模倣品を製造・販売する業者に対し、商標権や意匠権等に基づき、厳正に法的対応をしています。

加えて、中国における不正な商標登録について商標局に対して、異議申立を行っています。

■ 著作権

ソフトウェア事業においては、著作権による保護の重要性はますます高まっています。富士通が開発するソフトウェアの著作権を保持することは、他社との競争優位を支えるばかりでなく、再利用による品質の向上と納期の短縮にもつながり、より良い商品・サービスをお客様に提供することを可能にしています。

4. 知的財産の活用

■ アライアンス

富士通は、数多くの優れた独自技術を保有するだけでなく、社外に対して積極的に働きかけを行うオープンイノベーションに取り組んでいます。オープンイノベーションの一つの形態として他社とのアライアンスがあります。ここでは、アライアンスの一例として、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様（以下、ドコモ様）の「**Super 3G 無線基地局装置**」に関する事業を紹介します。富士通は、主要な移動通信関係会社を含む多くの会社や団体が加盟している **3GPP** での標準化作業に当初から積極的に関わり、**Super 3G** で必要となる複数の要素技術の開発を進めています。ドコモ様と共同で試作機の開発を進め、**2007 年 9 月**に、下り **900Mbps** の伝送能力を有する **Super 3G 無線基地局装置**の試作に成功しました。今後もドコモ様をはじめ、**3GPP** に加盟している他社、他団体とのパートナーシップを更に強化し、グローバルを視野に入れた事業展開を行うとともに、移動通信の更なる発展に貢献し続けます。

■ 国際標準化への取り組み

特に、情報通信の分野では、自社の技術だけで一つの市場を作るということは困難であり、標準化された技術を各社が利用し、相互接続性・互換性を保ちながら様々な製品を提供することで大規模な市場が形成されていきます。このような状況においては、自社技術が国際標準に採用され、また関連する特許を保有していることにより、事業遂行を有利に行うことが可能となります。したがって、国際標準化への参画は、会社の事業戦略の中でも重要なものであると言えます。富士通では、グループ全体を俯瞰して情報社会の発展に向けて戦略的に標準化活動を推進するためにスタンダード戦略を立案、実践するための専門の部門を設置し、知的財産の強化と活用を図っています。

富士通が関与している標準化活動の例を下に示します。**2007年度**の富士通の特許出願件数は、例えば、**3GPP/3GPP2** 関連では**101件**、**IEEE802.16** 関連では**42件**となり、積極的に特許権利化に向けた取り組みを進めています。

標準化活動の例

関連する団体名	内容	富士通の活動
ISO *1	国際標準化団体（通信、電子・電気分野を除く）	ISO9000（品質マネジメントシステム規格）、ISO14000（環境マネジメントシステム規格）等対応
IEC*2	電子・電気分野の国際標準化団体	IEC TC111（電子・電気機器、システムの環境規格）の初代議長を担当
ISO/IEC JTC1	ISOとIECの合同の技術委員会で情報技術分野の国際標準化を担当	・H.264 のベースとなるMPEG-2（DVD,デジタルTV放送）、MPEG-4 Video、MPEG-4 Audioの規格の開発への貢献と必須特許を取得 ・セキュリティ、プロセス標準、他
ITU*3	通信分野の国際標準化団体	NGN関連、他
3GPP/3GPP2 *4	移動体通信規格の標準化団体	標準仕様の策定に向けた提案活動の実施と必須特許の取得を重視
IEEE802.16 *5	無線MANに関する標準化団体	16j,16mへの提案活動を実施と必須特許の取得を重視

*1 国際標準化機構、*2 国際電気標準会議、*3 国際電気通信連合、

*4 3rd Generation Partnership Project *5 Institute of Electrical and Electronic Engineers

■ 技術営業

富士通が保有している特許の中には、事業戦略の変化に伴い富士通自身では実施しなくなったものや、使用している場合でも富士通以外の企業に活用していただいた方が、より高い価値を創造できるものがあります。

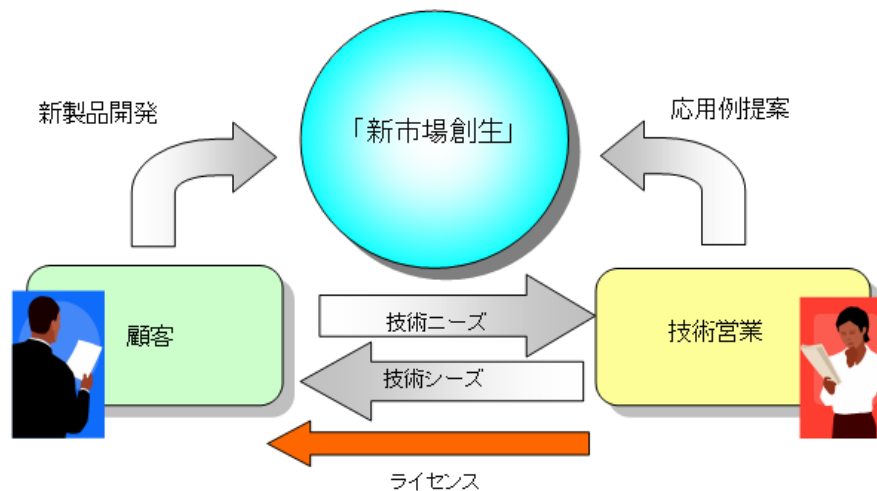
このような特許を技術シーズとして広く公開し、積極的にライセンスすることによって、研究開発の成果をロイヤリティ収入に結びつけています。対象特許をお客様のコア技術として新製品開発に役立てていただき、お客様であるライセンシーとの友好的関係を構築しています。このような活動を技術営業と呼んでいます。

技術営業のお客様は、大企業のみならず中小企業にも及びます。最近のオープンイノベーションの流れにより、開発リソースの小さな中小企業においても、他社からの技術導入を積極的に活用して効率的な製品開発を行う企業が増えてきています。また、産・学・官の連携を行うことによって活動の幅を広げ、地域振興や新市場創生にも貢献しています。

一例をあげれば、富士通の生産ラインで検査技術として使用していた特許を、独自商品開発を目指していた検査機メーカーに、地方自治体の仲介でライセンスしたり、富士通研究所と東京大学との共同開発で生まれた材料（チタンアパタイト）の特許ライセンスにより、抗菌マスク等を商品化したりしています。いずれも富士通の技術を富士通自身の事業と異なる分野で活用していた

だいた結果、新たな価値を創造できたケースです。

富士通はこのような技術シーズを公開ホームページ上に掲載しており、多層プリント配線板、圧電セラミックス、環境判定システム等、多くの魅力ある技術について紹介しています。



技術営業の詳細については、下記 URL「有償特許開放」をご参照ください。

<http://jp.fujitsu.com/about/ip/>

■ 主要なクロスライセンス

事業の自由度確保を目的とした一つ的手段として、富士通は他社と相互にライセンスを行うクロスライセンス契約を活用しています。主要なクロスライセンス契約の締結先としては、Infineon Technologies 社、Intel 社、International Business Machines 社、Lucent Technologies 社、Microsoft 社、Motorola 社、Texas Instruments 社、Samsung Electronics 社等があります。

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 会計方針の変更